

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	12,054,557	11,582,129	21,160	451,268	451,268
	一般会計等に属する特別会計				0	0
					0	0
小計						451,268

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	2,336,522	2,303,833	32,689	32,689
	介護保険事業	2,288,598	2,247,777	40,821	40,821
	後期高齢者医療事業	324,461	323,849	612	612
	特別養護老人ホーム	55,534	54,476	1,058	1,058
	介護老人保健施設	190,541	92,470	98,071	98,071

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B	
法適用企業	宅地造成以外	水道事業	337,001	60,231		276,770	0	276,770
		国民健康保険病院事業	112,863	94,334	0	18,529	0	18,529
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。								

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	64,874	64,874	0	0
		公共下水道事業	1,455,751	1,348,525	107,226	107,226
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成			0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,117,458
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	16.78 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。